

経営発達支援計画の概要

<p>実施者名 (法人番号)</p>	<p>豊栄商工会 (法人番号 2 1 1 0 0 0 5 0 0 2 3 2 6)</p>
<p>実施期間</p>	<p>平成 30 年 4 月 1 日～平成 35 年 3 月 31 日</p>
<p>目標</p>	<p>中長期的な課題である人口問題を見据え、豊栄地区の課題及び新潟市中小企業・小規模事業者活性化プランを踏まえ、「小規模事業者が生まれる、新たな事業への進出を支援する」「成長発展への挑戦を支援する」「元気に活動し続けることを支援する」ことを目的として小規模事業者の振興を図る。          ①経営発達支援体制の強化          ②小規模事業者の既存事業の高度化及び新事業の創出を支援          ③事業計画策定から各種支援策を通じた取組までを支援する伴走型支援の充実          ④情報通信技術の急速な発展がもたらす多様化する消費行動の対応          ⑤国家戦略特区の指定を受け農業と小規模事業者との連携</p>
<p>事業内容</p>	<p>I. 経営発達支援事業の内容          1. 地域の経済動向調査に関すること          地域経済動向について、四半期毎に調査・分析を行い、各業種の経営状況を把握し、景況動向を情報提供する。          2. 経営状況の分析に関すること          小規模事業者が抱える問題を巡回訪問等により的確に捉え、現在の経営状態・今後の方向性を導く経営分析を行う。          3. 事業計画策定支援に関すること          小規模事業者が抱える経営課題を解決するため、事業計画策定セミナー・個別相談会を開催し、事業計画のノウハウ・策定支援等、事業者の立場に立った伴走型の支援を行う。          創業希望者の発掘、第二創業・経営革新を積極的に推進・支援を行う。          4. 事業計画策定後の実施支援に関すること          経営計画策定後のフォローアップ、創業後のフォローアップ等経営全般にわたり積極的に支援を行う。          5. 需要動向調査に関すること          小規模事業者が販売する商品又は提供する役務の需要の動向を調査・分析し、その結果を提供することにより、小規模事業者が日々の経営に活用したり、経営分析・事業計画策定支援に役立てる。          6. 新たな需要の開拓に寄与する事業に関すること          小規模事業者自らの強みを把握したうえでの需要の創造や掘り起こしに向け、多様な顧客ニーズに合った商品・サービスを提供、発信する機会を増大させるため、商談会等の斡旋、ネット販売など I T の活用を通じた販路開拓の支援やおもてなしクーポン事業を実施して売上増を図る。          II. 地域経済の活性化に資する取組          1. 関係機関との情報交換          新潟市北区との行政懇談会を年 1 回開催し、地域の課題と市基本計画に沿った地域経済活性化策の取組みを協議する。          2. 豊栄商店会まつりの実施          「豊栄商店会まつり」は、商工会、豊栄商店会連合会と連携し、中心市街地の活性化を促進するため、広域圏からの集客を図るイベントを実施する。          3. キテ・ミテ・キタクの開催          新潟市北区役所ほか観光協会、地元商工業者、さらには農業団体と連携し「キテ・ミテ・キタク」実施し地域経済の活性化と産業振興の促進につなげる。</p>
<p>連絡先</p>	<p>〒950-3321 新潟県新潟市北区葛塚 3348          豊栄商工会          TEL 025-387-2264 FAX 025-387-5523          URL <a href="http://www.shokokai.or.jp/toyosaka">http://www.shokokai.or.jp/toyosaka</a>          e-mail <a href="mailto:toyosci@iplus.jp">toyosci@iplus.jp</a></p>

(別表 1)

経営発達支援計画

経営発達支援事業の目標

新潟県新潟市北区にある旧豊栄市（以後、豊栄地区と表記）は、新潟市の北東部に位置し、東は聖籠町・新発田市、南は阿賀野市に隣接、西は阿賀野川、北は日本海が広がっている。新潟市 8 区の中で西蒲区に次ぐ面積を占めている。豊栄地区は、平成 17 年に新潟市と旧豊栄市を含む周辺 13 市町村の合併が行われ、平成 19 年に政令指定都市となり、北区〈旧新潟市域の北地区、松浜・濁川・南浜地区と豊栄地区（旧豊栄市）が合併〉が誕生した。総面積は 107.92Km<sup>2</sup>、人口は 75,375 人（H29.4 月現在）。豊栄商工会は商工業者数 1,422 人、小規模事業者数 1,236 人、会員数 729 人でサービス業 261 人と最も多く、建設業が 228 人、卸小売業 180 人と続く。

当地においても人口は減少しており、平成 47 年推計人口は 63,000 人と予測されている。

人口・商工業者等の数 (人)

	平成 19 年 4 月	平成 22 年 4 月	平成 25 年 4 月	平成 29 年 4 月	
人 口	78,585	77,752	77,505	75,375	
商工業者数	1,837	1,601	1,481	1,422	
小規模事業者数	1,515	1,442	1,334	1,236	
会員数	882	827	760	729	
会員内訳	商業	235	233	206	180
	建設	248	226	224	228
	工業	78	76	69	60
	サービス業	321	292	261	261

〈商業〉

明治から昭和にかけて、川船や蒸気船が主要交通輸送手段として利用されていた頃は、上町・中町・下町・大口地区が経済の中心部であったが、その後、昭和 27 年に J R 白新線が開通すると駅前通商店街や白新町商店街が発展し新市街地が形成されていた。1970 年代後半以降は水田であった豊栄駅北側の開発が進み、現在では大型スーパーや総合病院、また新興住宅が形成された。その影響を受け郊外型量販店、大型店の出店が相次ぎ消費が郊外に向かっている。

また、商店経営者は高齢化が進み、後継者不足により、空き地・空き店舗は増加傾向にある。

北区全体の年間商品販売額は 1,202 億円（H24 年）。小売業の事業所数は減少している反面、大型店出店により売場面積は増加している。商店街経営者のアンケートによると後継者がいない事業所は 6 割を超える回答だった。

#### 〈工業〉

豊栄地区には、多くの工業団地があり、製造業や物流関連企業が集積している。特に新潟東港は、本州日本海側で最大のコンテナ貨物取扱量を誇る物流拠点として、その取扱量は順調に伸びている。新潟空港にも隣接し、国道7号線や高速道路などの交通網も整備されていることから、産業立地には優位な環境にあり、この恵まれた立地環境を活かし、地域産業の活性化や雇用の拡大へつながる企業誘致を進めてきた。一方で、国内外の企業間競争が激しくなる中、国際的にも通用する新技術の開発や、新産業の創出が必要となってきた。製造品出荷額 3,108 億円。(H26 年)

#### 〈農業〉

北区では米を中心に野菜、果樹、花き、畜産など、多種多様な農畜産物の生産が行われ、中でもトマトとなすは、県下一の出荷量を誇っている。現在こうした農産物を利用した地域ブランド商品の開発販売に向けた取り組みが、農商工学を中心に連携して進められている。

また、大規模農業改革拠点として国家戦略特区に指定されたことにより、稼げる農業の確立に向けた機運が高まっている。その確立に向けて魅力的な農産物の掘り起こしや付加価値の高い商品開発を行い、農業の6次産業化に向けた取り組みを広げていくとともに、基幹産業である農業、商業、工業等の産業間の連携が必要となる。

#### 〈観光・歴史資源〉

観光資源である福島潟は毎年、国の天然記念物であり豊栄地区の鳥でもあるオオヒシクイをはじめとする220種類以上の渡り鳥が飛来するため、国指定福島潟鳥獣保護区に指定されている(面積163ha)。また、多くの水生・湿性植物などが450種類以上確認されており、環境省の「日本の重要湿地500」、「21世紀に残したい日本の自然百選」などに選ばれている。福島潟をはじめとした美しい自然景勝地や歴史スポットが多数存在する。海辺の森キャンプ場や島見浜海水浴場は、夏季のレジャースポットとして市内外からの観光客や家族連れ客に人気がある。

1761年(宝暦11年)庄屋の遠藤七郎左衛門らは、葛塚を公認の交易の場とするため、幕府に開市の請願を行い、幕府から正式に市を開くことを認められて以来、250年以上続いている。毎月1・5・10・15・20・25日に開催しており、野菜、果物、鮮魚、乾物から衣料まで幅広く出店している。しかし、出店者も高齢化が進み、毎年出店数が減ってきている。

また、核家族化が進み、少量多品種の購買傾向によって需要が衰退している。

#### 〈地域経済の課題〉

こうした状況から地域経済の課題を次のとおり集約する。

- ①生産年齢人口を中心とした人口の減少傾向が続くこと等により、地域内を商圈とする小規模零細な商工業者の売上の減少が続くことが想定される。
- ②交通網の整備により都市間・商業集積間の競争が激化し、買回り品を中心とした消費の流出が加速することが想定される。
- ③経営環境の悪化や後継者不足により、自分の代で廃業を選択する経営者割合が増加し、小規模事業者を中心とした商工業者の減少が想定される。
- ④工業分野では、長引いた景気低迷による投資の先送りから、市内製造業者において

は生産設備の老朽化が進み、生産性や品質の低下が想定される。

#### 〈中長期的な振興のあり方〉

豊栄商工会では、小規模事業者の業種、経営規模や形態、目指している商圈、ニーズや課題といった実態と上記の地域課題を踏まえ、新潟市の「にいがた未来ビジョン」（平成27年度～35年）」にもあるように掲げた「雇用が生まれ活力があふれる拠点」を目指す。さらに、新潟県、新潟市、地域金融機関、新潟県商工会連合会等、支援機関と連携し取り組む。

- ① 起業・創業により新しい事業体を立ち上げる、企業内ベンチャーなどによる新事業分野への進出を目指す。
- ② 経営基盤の強化や人材の育成などを通じて、売上、利益、従業員数など事業規模の拡大を目指す。
- ③ 事業規模の拡大ばかりを必ずしも求めず、技術の向上や雇用の維持など持続的・安定的な事業の継続を目指す。

#### 〈中長期的な振興のあり方を踏まえた目標及び方針〉

##### ① 経営発達支援体制を強化していく

当商工会は、これまで経営改善普及事業の中でも税務・金融・労務相談等に対応し、小規模事業者の経営基盤の強化のために支援してきたが、地域の小規模事業者を取り巻く経営環境は厳しい状況にあり、抱える課題も事業者ごとに多様化・複雑化してきたことから、今後は小規模事業者の課題解決に向けた支援を実施することが求められており事業計画の策定や着実な実施等、事業者に寄り添って相談に応じる「伴走型」支援体制を整備し、併せて各種研修等に参加し自己研鑽に努め、経営支援能力の向上を図りつつ、信頼される商工会を目指す。

##### ② 小規模事業者の既存事業の高度化及び新事業の創出を支援する

生産設備投資に対する支援を実施することで、生産性・品質の向上を図り、新事業の創出や既存事業の高度化を支援する。

また、女性・若者等の創業予定者や事業承継を契機に既存事業を廃業し、新分野に挑戦する等の第二創業者に対して、必要な経営情報の収集と提供に努め、経営課題の解決に向けて新潟県商工会連合会及び新潟市と連携を図り、創業セミナーへの受講勧奨を積極的に行うとともに、各種創業に関する補助金申請や金融相談等をきっかけとした事業計画の作成、創業後においては巡回窓口相談を強化して経営・金融・労務・税務・IT等の事後指導を徹底する。

##### ③ 事業計画策定から各種支援策を通じた取組みまでを支援する伴走型支援を充実させる

小規模事業者を取り巻く経営環境が激変していることを踏まえると、小規模事業者が経済社会情勢の変化に対応し、自らのビジネスモデルを再構築するため、顧客ニーズや自らの強み、弱みを踏まえた事業計画策定を支援し、定期的なフォローアップをすることによって、小規模事業者の成長発展を支援する。

##### ④ 情報通信技術の急速な発展がもたらす多様化する消費行動に対応していく

情報通信技術の急速な発展は、これまでの店頭購入に加え、店頭に出向かず実物を見ないインターネットによる購入などの選択肢を消費者に示し、消費者の行動は多様化している。しかし、「実店舗の方が信頼、安心できる」「実物を見たい、商品の説明

を聞きたい」などの理由から店舗を選択する消費者もあり、業態によっては自らの顧客ニーズを深く掘り下げていくことで、実店舗の強みを高める機会になる。

そこで、専門家派遣事業を活用して、経営診断を実施し個店の魅力向上を図るとともに、ITを活用した販売促進策等を支援する。

⑤国家戦略特区の指定を受けた農業と小規模事業者との連携を図っていく

観光協会、商工業者、農業団体、新潟医療福祉大学、新潟地域振興局と連携し、北区の農水産物の高品質化・高付加価値化を図るとともに、それらを活用した特産物の研究・開発や広報及び販路拡大についても取組み、地域経済の活性化を図る。

## 経営発達支援事業の内容及び実施期間

(1) 経営発達支援事業の実施期間（平成 30 年 4 月 1 日～平成 35 年 3 月 31 日）

(2) 経営発達支援事業の内容

### I. 経営発達支援事業の内容

#### 1. 地域の経済動向調査に関すること【指針③】

地区内の経済動向を調査・分析し、地区内の小規模事業者の実態を把握することにより、課題を抽出し中長期的な振興のあり方を踏まえたうえで、目標を設定し達成に向けて事業を推進していく。

そのためには、個社企業の経営課題等を聞き取り調査により企業の支援ニーズ等を把握したうえで、国・県・市や金融機関等が実施する経済動向調査・統計調査、当会で実施する景況調査等により、新潟市北区はもとより、同一経済圏にある新潟市中央区、東区、隣接する新発田市周辺地域を含めた経済動向情報を収集する。

また、収集した情報は活用しやすいように、中小企業診断士等の専門家を活用して分析・加工し、地区内小規模事業者に積極的に提案していく。

#### 〈現状と課題〉

新潟市景況調査結果の利用や、相談時において口頭聴き取りを行うものの、経営改善に向けての調査ではなかった。

また、地域内の経済動向の把握に至る調査ができていないため、地域の経済動向を把握しきれていない。したがって今後は、地域の経済動向調査を実施し分析した経済動向調査結果を地域内の小規模事業者へ情報を発信し、地域内小規模事業者の経営支援に活用されることが求められる。

#### 〈目標〉

地域中小企業の景況感を全業種にわたって調査し、集計・分析することで、地域経済動向に関する情報の収集を図ることを目的とし、地区内全体および業種別に分析を行うことで、小規模事業者の経営環境や抱えている課題の把握に資する。

#### 〈事業内容〉

①地区内の製造業・建設業・小売業・サービス業に属する 65 事業所を対象として、当会の経営指導員等がそれら企業の景況を、定期的（四半期ごと）に調査する。

調査項目は、月間売上高、利益、景況状況、需要動向、設備投資計画、経営上の問題点、事業従業者数などについて、今期の状況、来期の見通しの状況を把握し、小規模事業者の問題点や地域経済の動向などについて分析する。

#### 景況調査目標数

項目	現状	30 年度	31 年度	32 年度	33 年度	34 年度
建設業	0	20	20	20	20	20
製造業	0	5	5	5	5	5

卸小売業	0	16	16	16	16	16
サービス業	0	24	24	24	24	24
計	0	65	65	65	65	65

〈根拠〉小規模事業者の5%を対象事業所とする。(業種別内訳 建設業 362人、製造106人、卸小売業288人、サービス業480人)

②支援企業を把握したうえで、業種別・業態別等の基準により地域経済動向の各項目について精査し、行政が実施する国勢調査・経済センサス、消費動向調査等の調査、金融機関関連のシンクタンク等が実施している地域経済動向調査等の結果から必要な情報を収集する。

調査・報告書名	調査主体	項目
国勢調査・商業統計調査 工業統計調査・経済動向調査 消費者動向調査	国・新潟県	人口動態・高齢化率・昼夜間人口・世帯収入・商業売上・賃金・製造品出荷額・その他
新潟市住民統計	新潟市	住民数・世帯数・性別・年代・産業別就労者数・その他
経済・金融データ集	日本政策金融公庫 総合研究所	景気動向・個人消費・設備投資・公共投資・雇用・物価・金融・その他
センター月報	(一社)新潟経済 社会リサーチセンター	公共工事・新設住宅・鉱工業・新車登録・倒産・家計支出・その他

③経営指導員・経営支援員で年4回、分析検討会を実施し、①および②の調査を分析し、課題を見つけ出す。

④得た情報の活用方法として、経営状況や外部環境・内部環境を把握する際や経営分析を行う際の参考資料とする。

⑤当地区内での創業予定者に対し、基礎的情報としてデータ提供を行い、創業計画書作成の際に、参考資料とする。

⑥4半期に1回、③で分析した結果等を小規模事業者に、商工会の広報とホームページで周知し、さらに巡回指導や窓口相談等に活用・提供していく。

## 2. 経営状況の分析に関すること【指針①】

小規模事業者の持続的発展に向け、経営指導員等の巡回・窓口相談を通じて、経営分析を行う。

高度で専門的な課題等については、新潟県商工会連合会、その他関係機関を通じて活用・派遣できる専門家等と連携し、小規模企業の抱える経営上の課題に対して、より丁寧にサポートする。

〈現状〉

巡回・窓口での金融・税務の相談時において簡易な経営分析(売上総利益率・借入金回転期間等)は行うものの、効果的な経営改善に向けての分析ではなく、単なる数字の提示や業績回復を願望しているに過ぎなかった面がある。

#### 〈現状における課題〉

効果的な経営改善に向けての経営分析が出来ていない状況にあるため、小規模事業者が抱える問題を巡回指導等によりの確に捉え、持続的に発展ができるよう経営状況を分析し、今後の経営計画を策定することが急務の課題である。

#### 〈目標〉

小規模事業者が抱える経営課題を抽出、その解決に向けた支援を行い持続的発展につなげていく。

また、小規模事業者の保有する経営資源や財務内容を分析することで、効果的な事業計画策定につなげていく。

#### 〈事業内容〉

①経営指導員3名と経営支援員3名の計6名による、巡回指導や窓口相談での金融相談、経営相談、記帳継続指導等を通じてヒアリングを実施。ヒアリング項目は、企業概要、経営理念、商品・サービス、顧客、競合事業者、今後の経営方針と目標を聞き取る。その結果を参考に経営指導員等が以下の事業者を選定し、経営分析を実施する。

- ・市場の環境変化へ対応が必要となる事業者
- ・早期の事業再生が必要となる事業者
- ・新たな取り組みを考える事業者
- ・事業承継を希望する事業者
- ・経営状況分析に意欲的な事業者

②上記①で分析対象となった小規模事業者に対し、巡回・窓口指導において経営分析を行う。

具体的には、上記1. 地域の経済動向調査を踏まえ、個々の経営課題を抽出し、事業計画策定の方向性、必要となる需要動向情報の種類・開拓方法を見極めることを目的に、販売する商品・サービスの内容、保有する技術・ノウハウ、従業員等の経営資源、財務（資金繰りの状況や商品毎の利益率等を含む）、業界の景況や競合の状況等、その他の経営状況についてSWOT分析の手法により個社の強み・弱み・機会・脅威と戦略について分析する。

財務分析内容：収益性（売上高利益率、総資本利益率、損益分岐点等）

安全性（流動比率、自己資本比率、固定比率等）

資金繰り（在庫回転期間、売上債権回転期間、債券回転率等）

生産性（一人当たり売上高、一人当たり有形固定資産高等）

SWOT分析：外部環境（社会・経済情勢的要因、競合・規制・地域性等）

内部環境（事業主・従業員・後継者・組織・商品・製品・設備・生産状況・収益性・安全性・成長性等）

なお、財務分析にあたっては、中小企業基盤整備機構の経営自己診断システムや日本政策金融公庫の財務診断サービス等を活用する。

併せて、当商工会の記帳機械化事業利用者については、ネットde記帳の経営計数分析表や簡易財務診断表を活用する。

また、専門的かつ高度な分析が必要な事業者には、中小企業診断士等の専門家を派遣するほか、ミラサポやエキスパートバンクも活用し、効果的な専門家派遣を実



施する。

〈目標〉

支援内容	現状	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度
経営分析件数	12	24	30	36	42	48

### 3. 事業計画策定支援に関すること【指針②】

地域経済動向調査、経営状況分析及び需要動向調査の結果を踏まえ、地区内小規模事業者が経営課題を解決し持続的発展を図るため、新潟県商工会連合会、税理士、中小企業診断士等の専門家、地区内金融機関等の認定支援機関とも連携し、事業計画策定の必要性を解説し、策定手法を学ぶセミナーを開催し、さらに新潟県よろず支援拠点の出張相談会の開催、新潟市、中小企業支援団体等や当会独自の専門家個別相談による指導も活用しつつ、計画策定及び計画実行における伴走型支援を行う。

また、後継者が確定していない事業者が多く廃業も視野に入れている実態がうかがえることから、創業支援事業計画の認定を受けた新潟市と連携して事業承継・空き店舗対策による支援を検討するとともに、創業支援に重点的に取り組む。

〈現状と課題〉

現在行っている事業計画策定支援は、金融相談、経営改善事業等で必要となった時に専門家アドバイザー・経営指導員等が策定を行っているに止まっている。

企業経営を持続的に発展させるためには、事業計画を策定し、その計画に基づき企業を運営していく必要がある。しかしながら、多くの小規模事業者は、事業計画策定の経験がなく、あっても極めて少ないという現実がある。加えて事業計画の必要性についても理解が進んでいない状況にある。

〈事業内容〉

①事業計画策定等に関するセミナー、個別相談会の開催により、事業計画策定を目指す小規模事業者の掘り起しを行う。セミナー、個別相談では、事業計画の意義、策定の仕方を教示する。

②小規模事業者が抱える課題解決に向けた要望を具体的に把握するため、巡回指導に際しては自社の現状を再認識するためのヒヤリングシート（内容は、商品・サービスの特徴、競争状況、お客様の特徴、外部・内部環境等）を携行。直接、事業者の要望を汲み取り支援に結びつけるとともに、事業計画策定を目指す小規模事業者の掘り起しを行う。

③事業計画の策定にあたっては、直接計画策定を目指す事業者への支援を行うほか金融相談、各種補助金の申請時には、事業計画の策定も併せて支援を実施する。

④創業計画の策定支援を行うことで地域内の計画に基づいた着実な失敗しない創業を目指す。創業予定者、事業承継予定者に対し、にいがた産業創造機構や金融機関、新潟県商工会連合会が開催する創業塾及び個別相談会への参加を周知する。特に創業予定者については、セミナー開催のチラシや広報での周知に努め、創業意識の醸成と知識の向上、事業計画の作成支援を行う。

〈策定支援目標数〉

支援内容	現状	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度
セミナー・個別相談会開催回数 (参加事業者数)	0 (0)	2 (10)	2 (10)	2 (10)	2 (10)	2 (10)
事業計画策定事業者数	0	12	15	18	21	24
創業計画策定事業者数	0	2	2	2	2	2

4. 事業計画策定後の実施支援に関すること【指針②】

事業計画策定が支援の完了ではなく、策定した事業計画に基づく小規模事業者の着実な事業遂行を支援するため、定期巡回計画の作成による継続支援体制の構築と、PDCAサイクルによる伴走型支援を実施することで、小規模事業者の持続的発展を図る。

事業計画策定後の支援は、当会の経営指導員等が主となり実施していくが、より効果的な支援を提供するために、新潟県よろず支援拠点等の専門家派遣事業、新潟県商工会联合会エキスパートバンク事業を活用し、専門家と連携しながら事業計画の達成に向け支援を実施する。

〈現状と課題〉

これまでは事業計画策定支援への組織的な取り組みが十分ではなく、進捗把握と支援が個々の経営指導員の判断で実施し、回数もその内容も各経営指導員等の判断で行ってきた。

今後は、支援の期間、回数、支援内容など標準化を行い、事業計画の具現化に向けて経営指導員等が伴走支援を行い、小規模事業者の持続的な発展や自立を支援する必要がある。

〈事業内容〉

①事業計画策定後には、3ヶ月に1回の巡回訪問を行い、PDCAのサイクルを意識し、計画の進捗状況の確認・修正・見直し対応も含めて実効性を高める。また、各種施策等の情報提供を行う。

- ・融資斡旋 ・地域経済動向や需要動向調査の情報提供 ・経営資源の見直し
- ・小規模事業者持続化補助金・ものづくり補助金等の情報提供及び申請支援ほか

②事業計画の策定後においては、国・県・市・商工会联合会等の支援策の広報、案内により周知するとともに、専門的な分野については新潟県よろず支援拠点等の専門家派遣事業、新潟県商工会联合会エキスパートバンク事業を通じアドバイスを行う。

③創業後、間もない事業者に対しては、創業後2か月に1回の定期的な巡回訪問をして、下記の支援を実施する。

- ・創業計画の実行支援 ・資金繰りの確認 ・創業資金等斡旋融資
- ・コンセプトとマーケティングの確認 ・経理・税務・労働支援ほか

(支援事業者目標)

支援内容	現状	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度
事業計画策定後支援事業者数	0	12	15	18	21	24
通常フォローアップ件数	0	48	60	72	84	96
創業後支援事業者数	0	2	2	2	2	2
創業フォローアップ件数	0	12	12	12	12	12

5. 需要動向調査に関すること【指針③】

〈現状と課題〉

小規模事業者の多くが日々の業務に追われ、需要動向に関する情報収集が不足しており、消費者ニーズを的確に掴みきれていない。市場の動向やトレンドを意識し、買い手のニーズに沿った顧客視点での商品開発・販売が行われていなかった。

商工会として、販売する商品、提供するサービスに関しての需要動向調査を行うことおよび分析・アドバイス能力を向上させていくことが課題となっている。

本調査により、個社支援者に的確に経営判断ができるよう、収集したデータを活用する。

〈目標〉

買い手のニーズ、市場動向を踏まえた新たな販路開拓や新商品の開発に活かせるような調査を実施して、経営状況の分析や事業計画策定、新たな需要の開拓に寄与する事業を実施する際に効果的に活用していく。

〈事業内容〉

①消費者ニーズ調査

地域内の需要動向を把握するため、当地域のイベントである「キテ・ミテ・キタク」（毎年11月に開催、新潟市北区内外から来場者1.5万人規模）の来場者を対象に、イベントに出店している食品製造販売業者・仏壇製造業者・飲食業者等7社程度が提供する商品やメニューについて、消費者ニーズ調査を実施する。

調査項目

ア 食品製造販売業者

性別・年齢・居住地・などの基本情報・味・価格・ボリューム・パッケージ・に対する満足度、商品の改善点等などの個別情報

イ 仏壇製造業者

性別・年代・居住地・価格・デザイン・大きさ改善点など

ウ 飲食業者

性別・年代・居住地・価格・味・満足度・提供するメニューの改善点等

調査方法

・各ブースにおいて、1事業者につき目標50名。合計350名から聞き取

りにより行う。

- ・食品製造販売業者や飲食業者については試食やメニューの提供を通じて、仏壇製造業者については販売製品の展示を通じてヒアリングを行う。
- ・調査項目の味やボリューム等の個別情報は5段階評価（満足～不満等）により収集の効率化を図る。

#### 活用方法

- ・調査対象の商品及びメニューの取り扱い事業者に対し、商品や提供するメニュー・サービス・ターゲット、販売手法等を検討し、これを分析・整理し巡回時に情報提供することで、事業計画策定や新商品開発、既存商品の改良、新たなサービスの提供等、新たな需要の開拓につなげる。

#### 〈目標〉

支援内容	現状	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度
支援事業所数	0	7	7	7	7	7
アンケート回収数	0	350	350	350	350	350

#### 6. 新たな需要の開拓に寄与する事業に関すること【指針④】

小規模事業者自らの強みを把握したうえでの需要の創造や掘り起こしに向け、多様な顧客ニーズに合った商品・サービスを提供、発信する機会を増大させるため、商談会等の斡旋やネット販売などITの活用を通じた販路開拓を支援し売上増を図る。

#### 〈事業内容〉

##### ①「食の国際見本市フードメッセ in にいがた（商談会）」の出席（新潟市主催）

目的：展示商談会にて来場バイヤーや企業に対して商品PRを行い、新たな需要の開拓を行う

支援対象：県内・県外のバイヤーに販路拡大を目指す小規模事業者

支援内容：商談会攻略のポイントについて事前出席セミナーを開催する。  
販路開拓の計画立案、営業ツールの整備、販路に応じたアプローチ等の支援。

##### ②ニッポンセレクト.comの出席

目的：インターネットを活用した取扱商品・サービスのPR、販売。

支援対象：全国に販路拡大を目指す小規模事業者

支援内容：農商工連携や地域資源の活用などにより開発した商品等や、魅力ある隠れた地域産品をウェブを通じて紹介・普及を行うことにより、地域の優れた産品を紹介・販売し、小規模事業者の商品展開力・販売力の向上のため「ニッポンセレクト.com」へ登録を推進し、ネット通販につなげていく。

##### ③100万会員ネットワーク（SHIFT）の出席

目的：インターネットを活用した取扱商品・サービスのPR、販売。

支援対象：全国に販路拡大を目指す小規模事業者

支援内容：全国商工会連合会の公式サイト「SHIFT」への掲載手続きと、掲載後の更新事務、オンライン販売等。その後の支援は必要に応じて対応する。

#### ④おもてなしクーポンの実施

目的：新規顧客獲得の機会をつくり、売上の拡大を図る。

支援対象：豊栄地区で新規顧客獲得を目指す小規模事業者

支援内容：平成 26 年度より小売・飲食を中心にした約 50 店舗の無料クーポン「おもてなしクーポン」を作成、豊栄地区内全世帯約 17,500 部を配布し消費を喚起する事業。改善として、事業効果把握のための掲載者のアンケートを実施してきたが、掲載側だけでなく利用者のアンケートを収集、利用頻度を拡大を図るためのスタンプラリーの導入、経営分析事業所や事業計画策定後支援事業者の参加、巡回相談に勧誘を行い、さらなる参加店舗の増と利用度合いの充足を図り、掲載店舗の売上拡大につなげていく。

〈目標数〉

支援内容	現状	30 年度	31 年度	32 年度	33 年度	34 年度
①近隣展示会等の参加店	0	2	2	2	2	2
①近隣展示会等の商談成立数	0	1	1	1	1	1
②ニッポンセレクト参加店	0	2	2	2	2	2
②ニッポンセレクト参加店 売上額	0	前年比 5%増	前年比 5%増	前年比 5%増	前年比 5%増	前年比 5%増
③SHIFT による参加店	0	3	3	3	3	3
③SHIFT による参加店 売上額	0	前年比 5%増	前年比 5%増	前年比 5%増	前年比 5%増	前年比 5%増
④おもてなしクーポン参加店	50	60	60	60	60	60
④おもてなしクーポン参加による新規顧客獲得した事業所数	35	60	60	60	60	60

## II. 地域経済の活性化に資する取組

### 1. 関係機関との情報交換

新潟市北区との行政懇談会を年 1 回開催し、地域の課題と市基本計画に沿った地域経済活性化策の取組みを協議する。

地域課題の共有意識を図るため、年 4 回行政担当者並びに観光協会並びに特産物研究協議会（JA・生産者・新潟医療福祉大学）と懇談会を開催し、地域の関係者間での意識の共有が図られる仕組みを構築していく。

### 2. 豊栄商店会まつりの実施

「豊栄商店会まつり」は、商工会、豊栄商店会連合会（他門通・中町・下町・中大口・白新町の商店街で構成）と連携し、中心市街地の活性化を促進するため、商店街が共同で企画、広域圏（隣接の新発田市や阿賀野市）からの集客を図るイベントを実施する。

〈事業内容〉

①上記の関係者で構成する実行委員会を年8回開催し、実施内容や実施方法検討する。

②商業者やサービス業者は、個店の魅力を消費者へアピールする機会と捉え、販売促進、新規顧客の獲得を図るため、抽選会のようなイベントを加え実施していく。

3. キテ・ミテ・キタクの実施

「キテ・ミテ・キタク」は、商工会、新潟市、北区観光協会、JA新潟市、農業振興協議会、北新潟商工振興会、北区社会福祉協議会と連携し、商工業者のPR並びに物産販売促進を目的としており、地域内外に当地区の魅力を発信できるイベントとして実施する。

〈事業内容〉

①上記の関係者で構成する実行委員会を年2回開催、企画委員会年5回開催し、地域活性化の大局からとらえ、その実施内容や実施方法、さらには各関係者間での役割を作り上げ、事業実施する。

②北区の農水産業者、商工業者のPR並びに物産販売促進を行い、地域内外に当地区の魅力を発信できるイベントとして実施していく。

③消費者と商工業者や生産者との相互の交流による関係性の強化及び販路開拓等が図られる。地域の賑わいの創出と当地域の魅力について認知度向上に繋がる。

〈目標〉

項目	現状	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度
懇談会	1	5	5	5	5	5
商店会まつり 来場者	3,500	3,700	4,000	4,000	4,000	4,000
キテ・ミテ・キタク 出店者数	20	20	20	20	20	20
キテ・ミテ・キタク 来場者数	15,000	15,000	15,000	16,000	16,000	16,000

Ⅲ. 経営発達支援事業の円滑な実施に向けた支援力向上のための取組

〈現状と課題〉

当会では、小規模事業への支援のため各地商工会やその他支援機関と各種研修会等を開催し、情報交換を行ってきた。各支援機関がそれぞれ支援を行い、情報の共有化が図られているとは言い難い。

〈目標〉

今後はさらに関係機関と連携を強化し、支援の現状やノウハウ、諸問題の解決に向けて、情報交換を実施していく。

1. 他の支援機関との連携を通じた支援ノウハウ等の情報交換に関すること

①広域連携による支援機関との連携及び情報交換

新潟市内の15商工会の機関が連携した「新潟市連合商工会」の事業や会議等を通じ、各会の支援の現状、支援ノウハウ、支援結果などについての情報交換を行い、小規模事業者の経営発達に向けた支援向上に努める。年2回開催。

②日本政策金融公庫主催の「経営改善貸付推薦団体連絡協議会（西・中・東地区）」で、新潟市、五泉市、東蒲原阿賀町地区の商工会の指導員が集まり、金融支援ノウハウや地域経済の動向等について情報交換を行う。年1回開催。

③4銀行や信用金庫、信用組合などの金融機関についても、個別の融資案件などを通じて情報交換を行い、金融事情や地域経済動向に関する情報を収集する。年4回実施。

## 2. 経営指導員等の資質向上等に関すること

### 〈現状と課題〉

経営指導員・経営支援員共に新潟県商工会連合会が主催する研修を受け資質向上に努めてきました。しかし、それらの研修参加後は復命や報告書等を回覧することに止まり共有化されていなかった。

### 〈目標〉

資質向上にあっては、今までの相談等業務から当会に不足していると考えられる販売促進、マーケティング、経営改善、事業再生の分野について研修等で支援能力を高める。

また、組織内においては、職員間で支援ノウハウや支援事例を共有できる仕組みを構築するとともに、施策情報、個々の小規模事業者に対する支援状況、職員等個人が有するノウハウや情報等の共有化を図り、支援のバラつきを解消し、小規模事業者に対する的確な助言・指導を行い、小規模事業者の利益の確保を目指した支援を行えるよう、チーム支援で企業支援に取組み職員全体の資質向上に努めていく。

#### ①新潟県商工会連合会主催研修会への参加

新潟県商工会連合会が主催する経営指導員、経営指導員を対象にした研修会に参加し、販路拡大、売上増加に資する指導・助言ができるようノウハウの習得し、支援能力の向上を図る。

#### ②（公財）にいがた産業創造機構、（公財）新潟市産業振興財団主催研修会への参加

（公財）にいがた産業創造機構、（公財）新潟市産業振興財団が主催する研修会に参加し、事業計画策定、販路開拓、創業、経営革新等の手法を習得し、各個人の資質向上及びスキルアップを図るとともに、小規模事業者への指導・助言の能力の向上を図る。

#### ③職員間での情報・知識の共有

経営指導員等が指導カルテを作成する際は、指導・支援の内容を基幹システムに詳細に入力しデータベース化をして組織の財産として残す。また、成功事例や失敗事例、特に効果的であった支援手法など、参考になるカルテは印刷し、ファイルに綴じ経営指導員等がいつでも活用できるよう共有する。

毎月1回、経営指導員、経営支援員（補助員・記帳選任職員等）によるミーティングを実施し、指導実績、研修の報告を行い、支援ノウハウを組織内で共有する。

また、経営状況の分析結果についても、ミーティングで共有し効果的な事業計画

策定等を検討していく。

④ 専門家派遣の活用と向上

専門家派遣事業を積極的に活用し、経営指導員、経営支援員が専門の企業支援に同行することで研修では身につけにくい販路開拓等の高度・専門的な知識・ノウハウの習得を目指す。

3. 事業の評価及び見直しをするための仕組みに関すること

毎年度、本計画に記載の事業の実施状況及び成果について、以下の方法により評価・検証を行う。

① 正副会長、筆頭理事、新潟市北区産業振興課長による「経営発達支援事業評価委員会」を組織し、事業の実施状況、成果の評価・見直し等の提示を行う。

開催時期：毎年2～3月の間

② 事業評価は、事業の効果を判断するため、数値目標に照らした評価を行う。

妥当性…小規模事業者のニーズとの合致、課題解決策として有効性

有効性…事業による目標達成度、小規模事業者に利益への貢献度

効率性…効果的な資源の活用

持続性…効果の事業終了後の持続性

③ 正副会長・支部長会議において、評価見直し案の方針を決定する。

④ 事業の成果・評価・見直しの結果については、理事会に報告し承認を受ける。

報告時期：毎年3月に開催される理事会

⑤ 事業実施状況及び成果の評価・検証・見直し案の結果を本会のホームページで計画期間中公表する。<http://www.shokokai.or.jp/toyosaka>



(別表2)

経営発達支援事業の実施体制

経営発達支援事業の実施体制		(29年10月現在)	
(1) 組織体制			
豊栄商工会	総会員数	723名	
	〈役員〉	会長 1名	副会長 2名
		理事 25名	監事 2名
	〈職員〉	事務局長 1名	
		経営指導員 3名	
		経営支援員 3名	
		記帳指導員 1名	
		一般職員 1名	
※ 経営発達支援事業は豊栄商工会職員全員で実施します。			
(2) 連絡先			
	〒950-3321		
	新潟県新潟市北区葛塚 3348		
	豊栄商工会		
	TEL 025-387-2264		
	FAX 025-387-5523		
	URL <a href="http://www.shokokai.or.jp/toyosaka">http://www.shokokai.or.jp/toyosaka</a>		
	e-mail <a href="mailto:toyosci@iplus.jp">toyosci@iplus.jp</a>		

## (別表 3)

## 経営発達支援事業の実施に必要な資金の額及びその調達方法

(単位 千円)

	30年度 (30年4月以降)	31年度	32年度	33年度	34年度
必要な資金の額	2,950	3,000	3,050	3,100	3,150
I 経営発達支援事業					
1 経済動向調査	100	100	100	100	100
2 経営状況分析	100	100	100	100	100
3 事業計画策定支援	600	600	600	600	600
4 事業計画策定後実施支援	600	600	600	600	600
5 需要動向調査	600	600	600	600	600
6 新たな需要開拓事業	700	750	800	850	900
II 地域活性化事業	150	150	150	150	150
III 経営発達支援事業支援能力向上					
1 資質向上	100	100	100	100	100

(備考) 必要な資金の額については、見込み額を記載すること。

調達方法
国補助金、県補助金、市補助金、会費収入、各種手数料収入等

(備考) 調達方法については、想定される調達方法を記載すること。

(別表4)

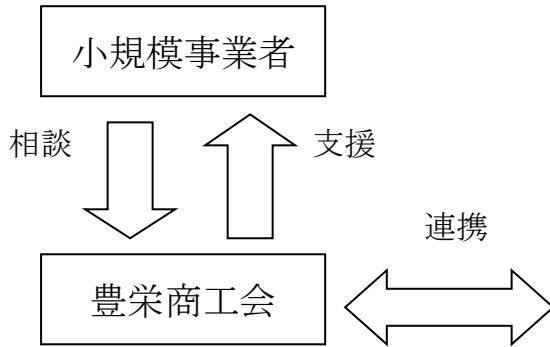
商工会及び商工会議所以外の者と連携して経営発達支援事業を実施する場合の連携に関する事項

連携する内容	
<p>経営発達支援事業を円滑に実施するため、地域の他の支援機関及び各種専門家と連携して取り組む。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 地域の経済動向調査に関すること</li> <li>2. 経営状況の分析に関すること</li> <li>3. 事業計画策定支援に関すること</li> <li>4. 事業計画策定後の実施支援に関すること</li> <li>5. 需要動向調査に関すること</li> <li>6. 新たな需要の開拓に寄与する事業に関すること</li> <li>7. 地域経済の活性化に資する取組み</li> </ol>	
連携者及びその役割	
名称及び所在地	役 割
<p>新潟県 新潟県新潟市中央区新光町 4-1 県知事 米山 隆一 電話 025-285-5511</p>	<p>経済動向等の情報提供 小規模事業者への支援施策展開</p>
<p>新潟市 新潟県新潟市北区学校町通 1 番町 602-1 市長 篠田 昭 電話 025-226-2043</p>	<p>創業支援に向けた創業塾等の事業連携</p>
<p>新潟市北区役所 新潟県新潟市北区葛塚 3197 区長 飯野 晋 電話：025-387-1000</p>	<p>商品開発・販路開拓の支援</p>
<p>新潟県商工会連合会 新潟県新潟市中央区新光町 7-2 会長職務代行 副会長 石田 三夫 電話 025-283-1311</p>	<p>小規模事業者の相談業務等における情報提供や専門家派遣</p>
<p>(公財)にいがた産業創造機構 新潟県新潟市中央区万代島 5 番 1 号 万代島ビル 9F 理事長 新潟県知事 米山 隆一 電話：025-246-0025</p>	<p>小規模事業者の相談業務等における情報提供や専門家派遣</p>
<p>新潟県よろず支援拠点</p>	<p>小規模事業者の相談業務等における情</p>

新潟県新潟市中央区万代島5番1号 万代島ビル10F 理事長 新潟県知事 米山 隆一 電話 025-246-0058	報提供や専門家派遣
(公財)新潟市産業振興財団 新潟県新潟市中央区西堀通6-866Next2112F 理事長 濱田 栄治 電話:025-226-0550	小規模事業者の相談業務等における情報提供や専門家派遣
(一財)新潟経済社会リサーチセンター 新潟市中央区東大通2丁目1番18号 だいし海上ビル内 理事長 曾山 稔 電話 025-245-3211	地域の経済動向等の情報提供
中小企業診断士 渡邊 清史 新潟県新潟市北区東栄町2-8-6 電話 025-388-2485	小規模事業者の経営支援で連携
税理士 高橋 隆 新潟県新潟市北区嘉山4-8-32 電話 025-388-4377	小規模事業者の税務支援で連携
(株)日本政策金融公庫新潟支店 国民生活事業部 新潟県新潟市中央区万代4-4-27 支店長 田澤 嗣透 電話 025-246-2012	小規模事業者の金融支援で連携
第四銀行豊栄支店 新潟県新潟市北区葛塚3321 支店長 丸山 憲一 電話 025-387-2151	小規模事業者の金融支援で連携
北越銀行豊栄支店 新潟県新潟市北区葛塚3-1-21 支店長 本間 貴昭 電話 025-387-3201	小規模事業者の金融支援で連携
北越銀行早通支店 新潟県新潟市北区早通北1-1-7 支店長 平山 啓子 電話 025-386-5511	小規模事業者の金融支援で連携
大光銀行豊栄支店 新潟県新潟市北区石動1-17-13 支店長 石倉 忍 電話 025-387-1400	小規模事業者の金融支援で連携

<p>きらやか銀行豊栄支店 新潟県新潟市北区白新町 2-1-20 支店長 工平 博久 電話 025-386-6161</p>	<p>小規模事業者の金融支援で連携</p>
<p>新発田信用金庫豊栄支店 新潟県新潟市北区白新町 2-4-22 支店長 伊藤 昭広 電話 025-387-2311</p>	<p>小規模事業者の金融支援で連携</p>
<p>新発田信用金庫豊栄北支店 新潟県新潟市北区内島見 816-1 支店長 長谷川 勉 電話 025-388-7111</p>	<p>小規模事業者の金融支援で連携</p>
<p>さくらの街信用組合豊栄支店 新潟県新潟市北区白新町 3-7-6 支店長 荻野 直人 電話 025-386-1181</p>	<p>小規模事業者の金融支援で連携</p>
<p>全国商工会連合会 東京都千代田区有楽町一丁目 7 番 1 号 有楽町電気ビル北館 19 階 会長 石澤 義文 電話 03-6268-0088</p>	<p>販路開拓の支援</p>
<p>新潟市北区特産物研究協議会 新潟県新潟市北区葛塚 3348 会長 五十嵐 賢市 電話：025-387-2264</p>	<p>商品開発・販路開拓の支援</p>
<p>新潟医療福祉大学 新潟市北区島見町 1398 学長 山本 正治 電話 0256-257-4455</p>	<p>商品開発・販路開拓の支援</p>
<p>新潟市北区観光協会 新潟県新潟市東栄町 1-11-7 会長 五十嵐 賢市 電話 025-386-1212</p>	<p>地域イベントの支援</p>
<p>新潟市北区農業振興協議会 新潟県新潟市北区太田乙 482-1 会長 首藤 正男 電話 025-388-3111</p>	<p>地域イベントの支援</p>
<p>北新潟商工振興会 新潟県新潟市北区松浜本町 4-7-24 理事長 井嶋 敏弘 電話 025-259-5811</p>	<p>地域イベントの支援</p>

連携体制図等



連携機関

- 新潟県
- 新潟市
- 新潟市北区役所
- 新潟県商工会連合会
- (公財)にいがた産業創造機構
- 新潟県よろず支援拠点
- (公財)新潟市産業振興財団
- (一財)新潟経済社会リサーチセンター
- 中小企業診断士
- 税理士
- (株)日本政策金融公庫新潟支店国民生活事業部
- 第四銀行豊栄支店
- 北越銀行豊栄支店
- 北越銀行早通支店
- 大光銀行豊栄支店
- さらやか銀行豊栄支店
- 新発田信用金庫豊栄支店
- 新発田信用金庫豊栄北支店
- さくらの街信用組合豊栄支店
- 全国商工会連合会
- 新潟市北区特産物研究協議会
- 新潟医療福祉大学
- 新潟市北区観光協会
- 新潟市北区農業振興協議会
- 北新潟商工振興会

事業内容

1. 地域の経済動向調査に関する事
2. 経営状況の分析に関する事
3. 事業計画策定支援に関する事
4. 事業計画策定後の実施支援に関する事
5. 需要動向調査に関する事
6. 新たな需要の開拓に寄与する事業に関する事
7. 地域経済の活性化に資する取組み